

第 58 期 年次報告書

平成 27 年 3 月 1 日
～
平成 28 年 2 月 29 日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、熊本地震により被災されました皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く復旧されますようお祈り申し上げます。

ここに、当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）における年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向に関しては30%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズ

に対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMC Rを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことが出来ました。また、平成22年には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

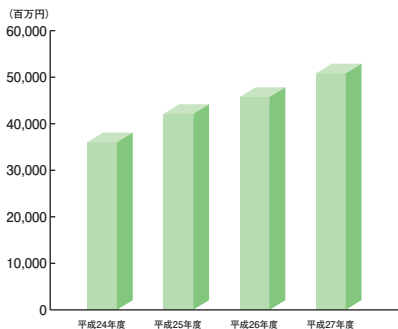
以上の施策により、平成31年2月期には連結売上高565億円・連結営業利益100億円を目指してまいります。

当連結会計年度の概況

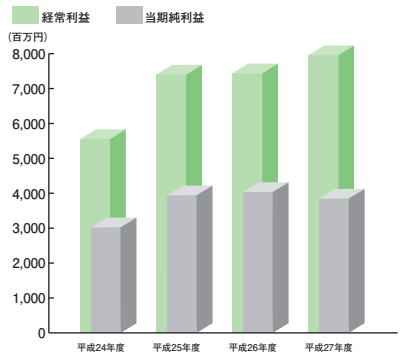
当連結会計年度におけるわが国経済は、伸び率は鈍化したものの、企業業績や雇用情

業績の推移

売上高



経常利益・当期純利益



株主の皆様へ

勢等の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、不安定なヨーロッパ情勢、中国をはじめとしたアジア新興国の成長鈍化や資源安による資源国での経済混乱等により、日本国内景気も下振れリスクが懸念され、景気の先行きの不透明感が増してまいりました。

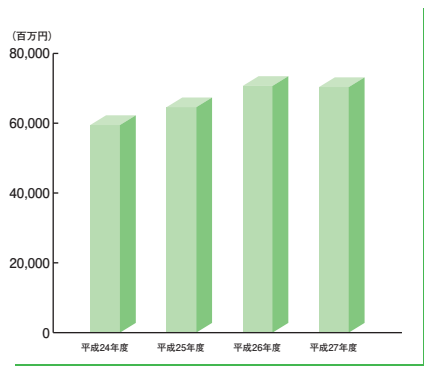
こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、低迷する国内工業生産の影響により受注が伸び悩み、かつ原油安の影響により当社が製造するリサイクル燃料価格が大幅に下落するなど、厳しい外部環境にさらされることとなりました。そうした中でも、顧客数拡大に努め、シェアアップを図ってまいりましたが、外部環境の悪化には抗しきれず、同部門では減収・減益の結果となりました。

同様に、金属相場下落により、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRも、国内鉛価格が下落し、赤字幅が拡大する結果となっております。ただ、立ち上がりの遅れていた新工場は、徐々に稼働率が上昇し、改善の方向に向かってまいりました。

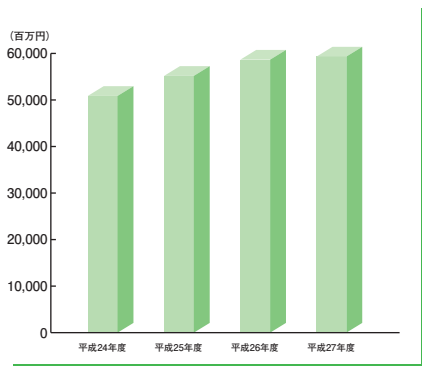
一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、国内の不動産取引や公共投資・建設需要の拡大を受け、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。このため、売上・利益とも過去最高を更新しております。また、大型タンク等の洗浄事業を行うシステム機工株式会社におきましても、新規顧客を獲得するなどにより順調に受注を伸ばし、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高50,809百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益7,849百万円（同7.4%増）、経常利益7,955百万円（同6.9%増）、当期純利益3,847

■ 総資産



■ 純資産



百万円（同4.6%減）となりました。

次期の見通し

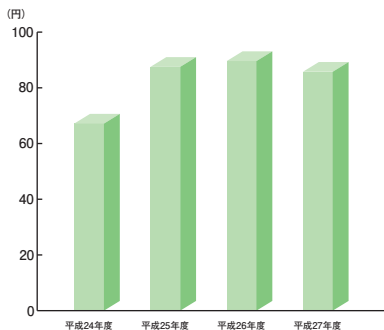
次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢等の懸念、資源価格の動向、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、引続き緩やかな国内経済の回復が期待されるなか、当社グループを取り巻く事業環境も引続き回復が期待されます。さらには、社会の環境に対する意識はますます高まり、当社グループが積極的に事業展開出来る環境も整いつつあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高47,490百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益7,690百万円（同2.0%減）、経常利益7,720百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,120百万円（同7.0%増）と予想しております。

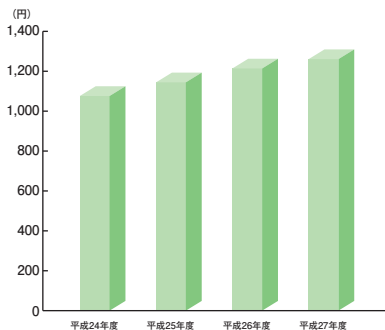
平成28年5月

代表取締役社長 柱 秀 貴

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成28年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成27年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成28年2月29日現在)	前連結会計年度 (平成27年2月28日現在)
流 動 資 産	40,194	38,554	流 動 負 債	9,147	10,485
現金及び預金	28,830	24,962	支払手形及び買掛金	3,521	3,811
受取手形及び売掛金	9,048	9,256	短期借入金	840	1,500
たな卸資産	1,630	1,844	1年内返済予定の長期借入金	299	-
繰延税金資産	284	245	未払法人税等	2,038	1,529
そ の 他	436	2,276	賞与引当金	307	284
貸倒引当金	△ 35	△ 30	そ の 他	2,140	3,359
固 定 資 産	30,155	32,122	固 定 負 債	1,919	1,573
有形固定資産	22,866	23,001	長期借入金	725	-
建物及び構築物	5,413	4,520	役員退職慰労引当金	305	309
機械装置及び運搬具	4,196	2,332	退職給付に係る負債	765	1,010
土 地	12,904	12,907	そ の 他	123	253
そ の 他	352	3,240	負 債 合 計	11,067	12,058
無形固定資産	1,021	1,422	純 資 産 の 部		
の れ ん	725	1,157	株 主 資 本	54,502	54,254
そ の 他	295	265	資 本 金	6,382	6,382
投資その他の資産	6,267	7,699	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	4,673	4,498	利益剰余金	43,873	40,955
長期預金	-	1,500	自己株式	△ 2,804	△ 135
繰延税金資産	623	648	その他の包括利益累計額	143	413
そ の 他	1,012	1,097	その他有価証券評価差額金	190	410
貸倒引当金	△ 42	△ 45	退職給付に係る調整累計額	△ 47	3
資 産 合 計	70,350	70,677	少数株主持分	4,636	3,951
			純 資 産 合 計	59,283	58,618
			負債・純資産合計	70,350	70,677

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度
当連結会計年度
前連結会計年度
当連結会計年度

21,495百万円
23,385百万円
89円60銭
85円76銭

2. 1株当たり当期純利益

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	前連結会計年度 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
売 上 高	50,809	45,738
売 上 原 価	37,721	32,830
売 上 総 利 益	13,088	12,908
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,238	5,605
営 業 利 益	7,849	7,302
営 業 外 収 益	121	169
営 業 外 費 用	15	36
経 常 利 益	7,955	7,436
特 別 損 益	△ 58	45
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,897	7,481
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,282	2,904
法 人 税 等 調 整 額	46	155
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,568	4,420
少 数 株 主 利 益	721	385
当 期 純 利 益	3,847	4,035

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価 差 額	退 職 給 付 額	給 付 額	そ の 他 の 利 益 計 額		
当期首残高	6,382	7,051	40,955	△ 135	54,254	410	3	413	3,951	58,618	
会計方針の変更による累積的影響額			203		203				13	216	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382	7,051	41,158	△ 135	54,457	410	3	413	3,964	58,835	
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,125		△ 1,125					△ 1,125	
当期純利益			3,847		3,847					3,847	
連結範囲の変動			△ 6		△ 6					△ 6	
自己株式の取得				△ 2,669	△ 2,669					△ 2,669	
自己株式の処分		0		0	0					0	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 219	△ 50	△ 270	672	401	
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,715	△ 2,669	45	△ 219	△ 50	△ 270	672	447	
当期末残高	6,382	7,051	43,873	△ 2,804	54,502	190	△ 47	143	4,636	59,283	

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

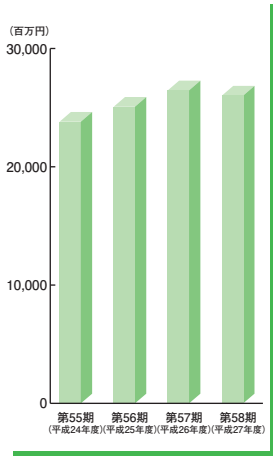
科 目	当連結会計年度 （平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで）	前連結会計年度 （平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,509	5,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829	△ 2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,702	△ 484
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	977	2,263
現金及び現金同等物の期首残高	26,662	24,399
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,723	26,662



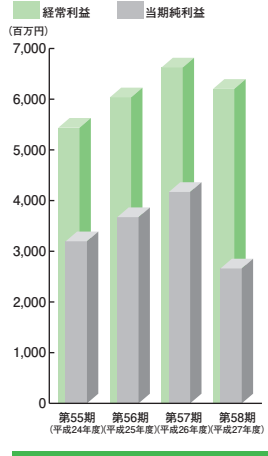
業績の推移 (単体)



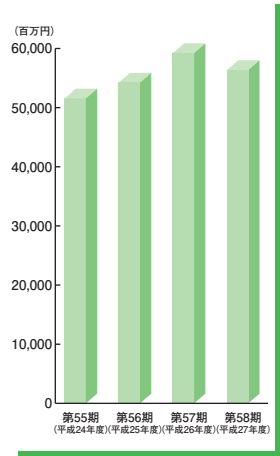
売上高



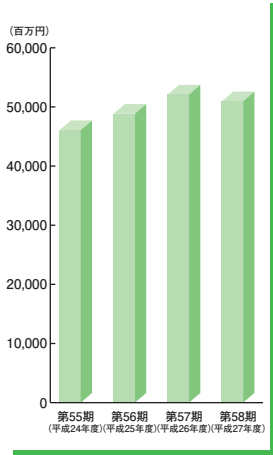
経常利益・当期純利益



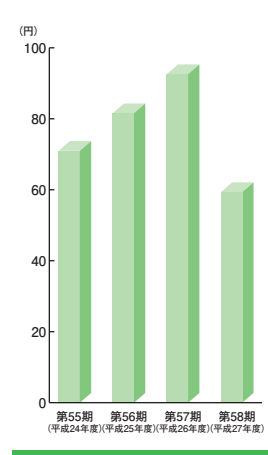
総資産



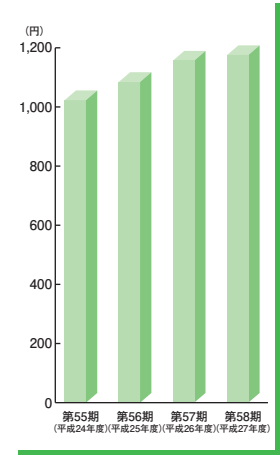
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第58期 (平成28年2月29日現在)	第57期 (平成27年2月28日現在)	科 目	第58期 (平成28年2月29日現在)	第57期 (平成27年2月28日現在)
流 動 資 産	29,597	30,134	流 動 負 債	4,539	5,891
現金及び預金	24,698	22,971	支 払 手 形	708	755
受 取 手 形	1,021	970	買 掛 金	1,111	1,135
売 掛 金	3,284	3,587	未払法人税等	1,116	1,459
たな卸資産	309	325	未払消費税等	243	389
繰延税金資産	169	198	賞与引当金	220	219
そ の 他	116	2,081	設備関係支払手形	585	698
貸倒引当金	△ 1	△ 1	そ の 他	553	1,232
固 定 資 産	26,766	29,087	固 定 負 債	875	1,242
有形固定資産	11,806	11,979	退職給付引当金	612	896
建 物	1,316	1,322	役員退職慰労引当金	230	244
構 築 物	1,481	1,464	そ の 他	32	102
機械及び装置	1,179	1,434	負 債 合 計	5,415	7,134
土 地	7,225	7,224	純 資 産 の 部		
そ の 他	603	533	株 主 資 本	50,791	51,738
無形固定資産	284	258	資 本 金	6,382	6,382
投資その他の資産	14,674	16,849	資 本 剩 余 金	7,051	7,051
投資有価証券	4,373	4,093	利 益 剩 余 金	40,162	38,439
関係会社株式	4,480	6,615	自 己 株 式	△ 2,804	△ 135
長 期 預 金	-	1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	156	349
繰延税金資産	1,102	475	その他有価証券評価差額金	156	349
そ の 他	4,721	4,168	純 資 産 合 計	50,948	52,087
貸倒引当金	△ 2	△ 2	負 債 ・ 純 資 産 合 計	56,363	59,221
資 産 合 計	56,363	59,221			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第57期
第58期
第57期
第58期

17,079百万円
17,894百万円
92円58銭
59円33銭

2. 1株当たり当期純利益

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第58期	第57期
	(平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	(平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
売上高	26,016	26,459
売上原価	16,947	16,760
売上総利益	9,068	9,699
販売費及び一般管理費	3,033	3,264
営業利益	6,035	6,434
営業外収益	173	191
営業外費用	4	0
経常利益	6,204	6,625
特別損益	△ 1,898	24
税引前当期純利益	4,305	6,650
法人税、住民税及び事業税	2,226	2,526
法人税等調整額	△ 582	△ 46
当期純利益	2,661	4,170

■株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				
					別 途 積 立 金				繰越利益 剰余金
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	23,634	△ 135	51,738	349
会計方針の変更による累積的影響額						187			
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	23,821	△ 135	51,925	349
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 1,125		△ 1,125	
当期純利益						2,661		2,661	
自己株式の取得							△ 2,669	△ 2,669	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									△ 192
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	1,535	△ 2,669	△ 1,133	△ 192
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	25,357	△ 2,804	50,791	156



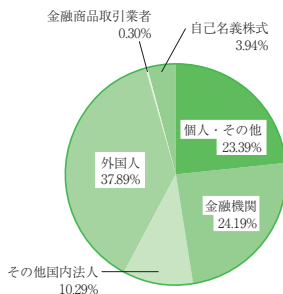
株式の状況 (平成28年 2月29日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	6,407名
■大株主	

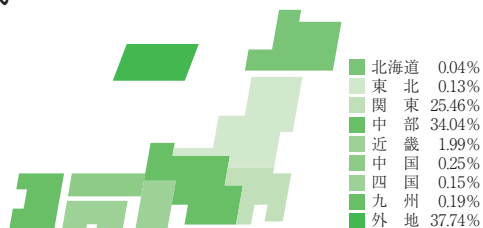
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,266 千株	14.45 %
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,350	7.73
GOLDMAN SACHS & CO. REG	2,292	5.28
JP MORGAN CHASE BANK	1,580	3.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1,504	3.47
伊 藤 博 之	1,345	3.10
山 本 哲 也	1,323	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	3.05
有限会社子ども未来研究所	1,299	2.99
伊 藤 喜 代 子	1,193	2.75

- (注) 1. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株(出資比率0.0%)を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
2. 当社は、自己株式1,777,011株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株構成

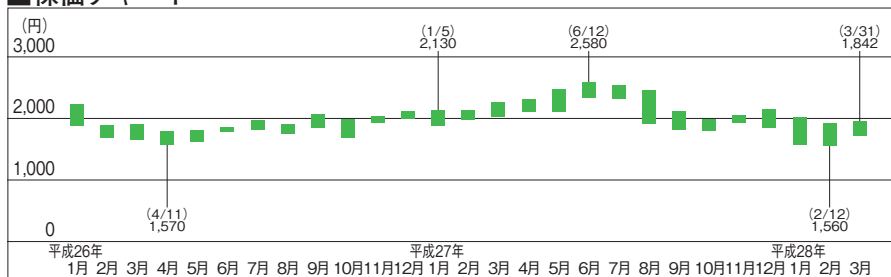


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート





会社の概況 (平成28年 2月29日現在)

■商号	株式会社ダイセキ
■設立	昭和33年10月1日
■資本金	6,382,605,956円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	578名
■事業所	本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86 北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6 九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号 関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員（平成28年5月26日現在）

代表取締役会長	伊藤博之	取締役	伊坂俊保
代表取締役社長	柱秀貴	取締役	下田賢正
取締役副社長	山本哲也	取締役	梅谷伊三雄
専務取締役	天野浩二	取締役（監査等委員）	名和秀勝
専務取締役	伊藤泰雄	取締役（監査等委員）	坂部孝夫
取締役	江越且明	取締役（監査等委員）	佐橋典一
取締役	宮地芳弘		

（注）坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、社外取締役であります。



連結子会社の事業内容

会社名	主要な事業の内容
北陸ダイセキ株式会社	石油製品販売
株式会社ダイセキ環境ソリューション	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理
株式会社ダイセキMCR	使用済バッテリーの収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売
システム機工株式会社	タンク洗浄及びタンクに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売
株式会社グリーンアローズ中部	廃石膏ボードリサイクル
株式会社グリーンアローズ九州	廃石膏ボードリサイクル

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

